

子どもの最善の利益を保障するために

大阪府の保育・学童保育・子育て予算の大幅増額を求める請願書

大阪府議会議長 殿

紹介議員 別紙添付

請願代表者住所 大阪市中央区谷町 7-2-2-202
氏名

以下 名

請 願 趣 旨

保育所等・学童保育は、どんな時でも子どもの豊かな育ちと保護者の子育てを支援するために地域になくなくてはならないことが社会的に認識されています。

しかし、大阪府は他県に比べ保育に係る単独補助金が著しく低額に抑えられています。

2023年度予算において兵庫県では約8億2千万円、京都府では約4億3千万円、奈良県でも約1億6千万円の単独補助金で保育料の軽減や民間保育園の運営費補助、保育施設未入園児童の一時保育利用料軽減助成など行っています。大阪府は産休等代替職員費補助として約300万円のみです。「不適切な保育」や「子どもの置き去り事案」など保育をめぐる厳しい状況が社会問題となっており、保育関係者からは「職員同士で子どもたちの成長を一緒に考え、話し合い、共有する時間がほしい」と切実な声が上がっています。国は「こども未来戦略方針」において「75年ぶりの配置基準改善」を盛り込みましたが抜本的な改善内容にはなっておらず、国際的にも低い配置基準のまま放置されることが予想されます。子どもの最善の利益が保障されるためにも、大阪府としての独自補助金を他県なみに拡充することが必要です。

また、子どもたちが放課後等に安心ですこやかに育ちあう学童保育へのニーズも広がっています。しかし待機児童や大規模・つめこみ状態、指導員不足など安全面においても不安があり、「適正人数の専用室整備」や「資格者の確保・定着」による安定的な運営が求められています。

子どもの人権を尊重する保育をするために予算を大幅に増額し、大阪府内の保育・学童保育・子育て支援施策を拡充するよう、要望いたします。

保育・学童保育・子育て支援の充実を求める 秋の大運動 大阪実行委員会

【大阪保育運動連絡会・大阪学童保育連絡協議会・大阪自治労連（保育部会・指導員労組連絡会）・全国福祉保育労働組合大阪地方本部・社会福祉全国会議大阪支部】

連絡先：大阪保育運動連絡会

〒542-0012 大阪市中央区谷町7丁目2-2-202

Tel.06-6763-4381

取扱団体：連絡先

